

菅首相退陣？ 漂流する経済政策

発表日：2011年6月3日（金）

～経済・財政健全化の路線はプッツと糸が切れたのか～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL:03-5221-5223)

菅首相が「一定の目処がついた段階で」と退任表明したというニュースは、晴天の霹靂であった。しかし、夜半の記者会見には、当分は職責を全うするという旨を発言している。今後、政治的混乱は市場の攪乱要因になることが警戒される。いずれにせよ、次期首相候補に衆目の関心は移るはずだ。そのときに、経済・財政健全化の路線の継続が焦点になる。政策本位で実績をスピーディに固められる首相候補が望まれる。

いぶかしく思われる震災対応の優先順位

菅首相は、6月2日午後「震災対応など一定の目処がついた段階で、若い世代に責任を引き継いでいただきたい」と述べて退陣の意向を示した。震災復興が急務とされる最中に、晴天の霹靂である。菅首相が登場してからちょうど1年目のタイミング。鳩山政権の9か月よりは長いにしても、これほど短命政権が続くことは、経済政策の持続性・連続性の観点でも由々しき事態である。

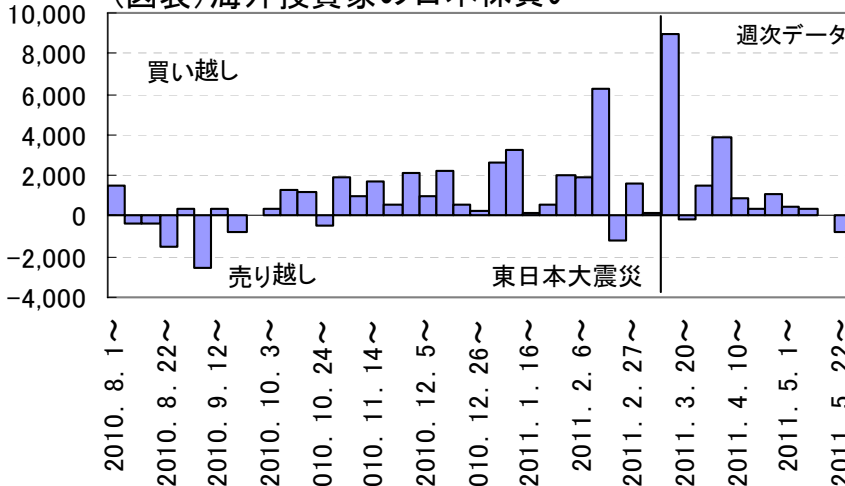
一連の流れで首相のどこが不信任なのかという説得力のある理由が具体的に論議されなかった点は、首相退陣要求が政策論とは離れていることをうかがわせる。震災当初の手際にまずさがあったにしても、首相交代でそれが取り戻せる訳ではない。今回、なぜ震災対策の方が優先されないのかがいぶかしく思える。少なくとも、金融市場の目からはそう映る。

市場への影響

まず、今回の事件は相場形成に何もプラスはないだろう。ポイントは、第二次補正予算の成立が大幅に遅れるかどうかである。海外投資家が日本株を買っている動機には、復興需要への期待感がある（図表）。復興需要が大幅に遅れる予想になれば、日本株投資にはマイナスである。今のところ、菅首相は第二次補正予算を成立させるという意向を示している。しかし、菅首相の退陣表明が言った言わないの大混乱を引き起こし、二次補正の論議を大幅に遅らせる可能性は十分にあるので、不安である。

長期金利は、震災需要の遅れがイメージされて株価が下落すると、一旦は低下方向に動かされるだろう。しかし、社会保障と税の一体改革が宙に浮いて、消費税増税の先送りが濃厚になるならば、それは債券の売り材料である。ムーディーズ、S&Pによる格下げのリスクも一層高まる方向だとみられる。

億円 (図表) 海外投資家の日本株買い



出所：財務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

読みにくいのは為替相場である。政局混乱は円安要因であるが、目先のドル円レートを円安に向かわせるほどの効果はもたらさないだろう。ムーディーズは、米国債についても格下げ方向で見直す公算が高いとしてきた。米雇用拡大の不透明感は、米長期金利低下の要因になり、格下げリスクはドル安を誘発する。その作用がドル安・円高圧力になっていく中で、日本の政局混乱は相対的に大きな円安圧力を及ぼせないとみられる。

論点整理と見通し

今後の金融市場への影響や注目点を見通すうえで、焦点になっている事項の事実確認をしておきたい。

- 菅首相は一定の目処がついた段階で退陣する。
- 一定の目処とは現時点では曖昧。記者会見では「原子炉の冷温停止」を挙げていて、事故対応の工程表で2012年1月としていることが、目処のお尻という見方もある。
- 菅首相は後で否定したが、鳩山氏との間の確認書では「復興基本法案の成立」と「今年度第2次補正予算の早期編成の目処」とされる。

目先は、上記のような首相退陣の時期に関する意見対立を巡って、政治の世界で混乱が続きそうである。次なる展開について推測を加えると、(1)野党や与党内から首相退任のプレッシャーが強まり、明確な退任宣言に追い込まれる、(2)菅首相が一旦退陣を口にした以上、民主党からは次期首相候補が具体的に表われてくるだろう。次期首相候補の人選に絡んで、(3)菅首相が手がけていた経済政策の引き継ぎがどうなるかが見えてくる、といった順序になるだろう。

菅政権の弱点と今後の政権の課題

菅首相の退陣表明がショッキングだった理由は、菅首相の経済政策が道連れになって葬り去られるという不安がよぎったからだ。社会保障と税の一体改革、成長戦略、中期財政フレーム、TPPが菅首相の経済政策として挙げられているものだ。これらは経済・財政健全化につながる政策のパーツである。従って、次期政権が反菅路線へと転換したならば、経済・財政健全化に向けた取り組みが一旦リセットされて、健全化が大きく立ち遅れるリスクがある。特に、財政再建については、今までの消費税率引き上げの論議が後ろから断ち切られるような印象である。

振り返ると、菅首相の経済政策は、政治的に対立が深まるほどに、そうした正論を次々に中心に据える姿勢を強めてきた。その姿は、自分の政権が倒れたならば、同時に正論も一蓮托生で潰れてしまうという不安を、あえて二重写しにさせたようにもみえる。菅政権には、国民に対して正論が脅かされないように政権にも賛同して欲しいと訴えたところがある。

ところが、そうした菅首相の手法は裏目に出た感がある。わかりやすく言えば、菅首相は正論を推し進めようとスケジュールは組んだが、それに着手するには至らなかった。経済成長戦略にしる、消費税率の引き上げにしる、どこまで最優先して実現しようと考えていたのかが曖昧である。その曖昧さが、厳しい決断に関して期日をみせることで本気をアピールして、実際はその実現の前に横たわる障害にメスを入れることは先送りしてきたような悪印象につながる。それこそが、菅首相が正論を掲げていたにもかかわらず、菅政権を正当に評価しようとする人が相対的に少なかった理由ではあるまいか。

また、政策の実行が少しずつ遅らされているのなら、それは実績の乏しさにもつながる。手応えのある実績をつくることに必ずしも成功してこなかったことが、菅首相の求心力を低下させて、長期政権として成り立ち得ない背景になったとみられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

短命政権ということでは、2006年に長期政権だった小泉政権が終わり、安倍・福田・麻生政権もごく短い政権だった。自民党政権の場合、小泉政権が高い支持率を誇っていたこともあって、その後任者たちにも同様に「人気」が優先された。それでも、時間が経過していくとともに実績が伴わずにじりじりと支持率を下げることになる。「人気がありそうな人≠成果をあげて実績をつくる人」というところに読み違えがあったのだろう。持続的な人気をつくらないと選挙で勝利ができないから、人気のありそうな人物が首相にされたという面に問題があった。

民主党政権になってからは、「人気のありそうな人選」という路線ではないものの、今のところ人気を高めて選挙に勝てそうな体制をつくることには成功していない。この先も、民主党政権が次期首相の人選だけで選挙に勝てそうな布陣をつくり上げることはできないだろう。本筋なのは、経済政策をしっかりと実行して、国民が景気回復への実感を強めるということが、王道だという認識を再確認していただきたい。

最後に、次期首相の選定に絡んで言及しておく、民主党政権は発想をがらりと変えて、人気よりもまず実績づくりの姿勢を重視せざるを得ない。(1) 復興対応を誰ならばうまくかつスピーディにやれるのか、(2) 誰が経済政策を指揮すれば実績を生み出しやすいのか、(3) 誰ならば野党との連携を視野に入れた国会対策ができるのか、といった点が重視される。ポスト菅の人選として、そうした経済政策をパワフルに実行に移せる人物が登場し、菅政権の正論路線を継承して、粛々とそれを実践することが期待される。